# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日


上場会社名　株式会社 七十七銀行　　上場取引所　東 札
コード番号　8341　URL　http://www.77bank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 氏家　照彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 小林　英文　TEL 022-267-1111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 112,111 | △3.9 | 23,850 | 32.5 | 12,446 | 16.4 |
| 24年3月期 | 116,736 | 1.1 | 17,994 | △0.8 | 10,690 | ― |

(注)包括利益　25年3月期　52,006百万円　(268.2%)　24年3月期　14,124百万円　(―%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 33.29 | 33.18 | 3.7 | 0.3 | 21.2 |
| 24年3月期 | 28.60 | 28.53 | 3.5 | 0.2 | 15.4 |

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 8,261,103 | 367,533 | 4.3 | 953.77 |
| 24年3月期 | 7,616,779 | 318,013 | 4.0 | 826.80 |

(参考) 自己資本　25年3月期　356,579百万円　24年3月期　309,038百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 298,237 | △497,878 | △2,623 | 573,172 |
| 24年3月期 | 1,051,524 | △735,640 | 17,238 | 775,396 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | ― | 3.50 | ― | 3.50 | 7.00 | 2,616 | 24.4 | 0.8 |
| 25年3月期 | ― | 3.50 | ― | 3.50 | 7.00 | 2,617 | 21.0 | 0.7 |
| 26年3月期(予想) | ― | 3.50 | ― | 3.50 | 7.00 | | 20.1 | |

## 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,500 | 21.4 | 6,500 | 51.9 | 17.38 |
| 通期 | 21,000 | △11.9 | 13,000 | 4.4 | 34.77 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 383,278,734 株 | 24年3月期 | 383,278,734 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 9,418,890 株 | 24年3月期 | 9,505,021 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 373,842,235 株 | 24年3月期 | 373,792,235 株 |

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 98,346 | △0.8 | 20,598 | 24.3 | 12,161 | 14.7 |
| 24年3月期 | 99,155 | 0.0 | 16,560 | 3.1 | 10,597 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 32.53 | 32.42 |
| 24年3月期 | 28.35 | 28.28 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 8,233,739 | 355,334 | 4.3 | 949.15 |
| 24年3月期 | 7,589,478 | 307,981 | 4.0 | 822.96 |

(参考) 自己資本　25年3月期 354,851百万円　24年3月期 307,601百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,000 | 51.5 | 6,500 | 58.6 | 17.38 |
| 通期 | 20,000 | △2.9 | 13,000 | 6.8 | 34.77 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

［ 目　　次 ］

１．経営成績 …… 2

（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3

２．企業集団の状況 …… 3

３．経営方針 …… 4

（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（３）目標とする経営指標 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5

４．連結財務諸表 …… 6

（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

５．個別財務諸表 …… 17

（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 24

［説明資料］ 平成 24 年度決算説明資料 ……別添

# １．経営成績

## （１）経営成績に関する分析

### ① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、海外経済の減速などを背景に、弱い動きを続けていたものの、期末にかけて経済対策の効果等により生産や輸出が下げ止まるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、震災復旧事業の増勢等に伴い、経済活動は総じて高水準で推移しましたが、生産が横ばい圏内の動きとなりましたほか、個人消費の一部に弱めの動きがみられるなど、回復のテンポは鈍化しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が、金融緩和の強化や良好な国内債券需給等を背景に、概ね１％を下回る水準で推移しましたが、期末にかけて９年９か月ぶりに 0.5%台まで低下しました。一方、短期金利は、極めて低水準で推移しましたが、期の後半からは、さらに低下傾向で推移しました。また、株価は、デフレ脱却に向けた政策効果に対する期待感を背景に、期の後半から上昇に転じ、日経平均株価は４年半ぶりに１万２千円台まで回復しました。この間、為替相場は、期の半ばにかけて１ドル＝77 円台まで円高が進行しましたが、その後は反転し、期末にかけては１ドル＝96 円台まで円安が進行しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したほか、連結子会社の収入が減少したこともあり、経常収益は前期比 46 億 25 百万円減少の 1,121 億 11 百万円となりました。他方、経常費用は、有価証券の減損処理額が増加したものの、与信関係費用が減少したこと等から、前期比 104 億 81 百万円減少の 882 億 61 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 58 億 56 百万円増益の 238 億 50 百万円、当期純利益は 17 億 56 百万円増益の 124 億 46 百万円となり、１株当たり当期純利益は 33 円 29 銭となりました。

当期のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は 982 億 79 百万円となり、セグメント利益 は 207 億 80 百万円となりました。リース業務では、経常収益は 124 億 64 百万円となり、セグメント利益は 16 億 26 百万円となりました。また、その他金融関連業務では、経常収益は 43 億 54 百万円となり、セグメント利益は 15 億 13 百万円となりました。

### ② 次期の見通し

国内の景気は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に回復へ向かうことが見込まれますが、世界経済を巡る不確実性は依然として大きく、海外経済の下振れなどが、景気を下押しするリスクも懸念される状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、震災被害が甚大な沿岸部の工場・設備等の本格復旧には、まだ時間を要するなど、厳しい状況が続くものと考えられますが、全体としては復興需要等を背景に、回復の動きを続けるものと見込まれます。

このような経済環境のもと、平成 25 年度の業績見通しは、連結経常利益 210 億円、連結当期純利益 130 億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益 200 億円、当期純利益 130 億円を見込んでおります。

## （２）財政状態に関する分析

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災にかかる復興交付金の流入等により、期中 5,755 億円増加し、期末残高は７兆 7,458 億円となりました。

貸 出 金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出および個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、期中 1,230 億円増加し、期末残高は 3 兆 7,626 億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債を中心に運用額が増加したことから、期中 5,539 億円増加し、期末残高は、3 兆 4,149 億円となりました。

総 資 産

総資産は、期中 6,443 億円増加し、期末残高は８兆 2,611 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 2,982 億 37 百万円のプラスとなりました。また、前期との比較では、預金の純増額が減少したこと等により 7,532 億 87 百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 4,978 億 78 百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較では、有価証券の取得による支出の減少等により 2,377 億 62 百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 26 億 23 百万円のマイナスとなりました。また、劣後特約付借入れを行った前期との比較では、198 億 61 百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中 2,022 億 23 百万円減少し、期末残高は 5,731 億 72 百万円となりました。

## （３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

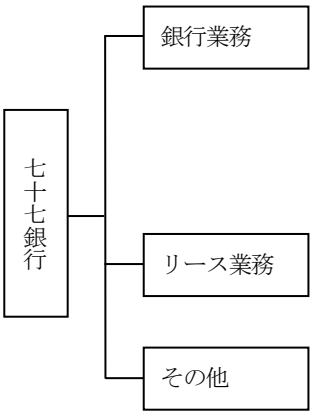
上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、１株あたり 3 円 50 銭を予定しており、実施済の中間配当金とあわせ、１株当たり年間配当金は７円となる予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期同様１株あたり 7 円（うち中間配当金 3 円 50 銭）を見込んでおります。

# ２．企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社６社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。




・本店のほか支店 134、出張所６
・銀行の従属業務を専ら営む連結子会社２社
七十七ビジネスサービス株式会社（現金等の精査整理）
七十七事務代行株式会社（担保不動産の調査、債権書類の保管業務、労働者派遣事業、事務等受託業務）

・金融関連業務を専ら営む連結子会社１社
七十七リース株式会社（リース業務）

・金融関連業務を専ら営む連結子会社３社
七十七信用保証株式会社（信用保証業務）
七十七コンピューターサービス株式会社（電子計算機器等による計算業務の受託）
株式会社七十七カード（クレジットカード業務）

注．平成 24 年７月１日付で、七十七スタッフサービス株式会社を存続会社とし、七十七事務代行株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、七十七事務代行株式会社に商号を変更しております。
これにより連結子会社は７社から６社になりました。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に新たな時代を創造する『Ｂｅｓｔ　ｃｒｅａｔｉｖｅ　ｂａｎｋ（ベスト クリエイティブ バンク）』」を目指し、震災復興と地域経済の活性化に向けた金融仲介機能を発揮する一方、少子高齢化の進展による国内市場の縮小など、急速な環境変化が様々な領域で進むなかで、中・長期にわたり地域と共存し、地域と共に持続的成長を遂げるためのビジネスモデルの構築に向けて、人材の育成強化に取り組み、融資・コンサルティング力を強化するとともに、生産性の更なる向上に取り組むことを基本方針としております。

### （２）中長期的な会社の経営戦略

当行は、昨年４月よりスタートした中期経営計画「『未来への力（ＰＯＷＥＲ）』～再生と進化の 36 カ月～」に基づき、「震災復興支援と地域経済の活性化」、「融資・コンサルティング力の強化」、「生産性の更なる向上」の３点を基本方針として取り組み、「地域と共に新たな時代を創造する『Ｂｅｓｔ　ｃｒｅａｔｉｖｅ　ｂａｎｋ（ベスト クリエイティブ バンク）』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。

また、積極的な情報開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

## （３）目標とする経営指標

中期経営計画「『未来への力（ＰＯＷＥＲ)』～再生と進化の 36 カ月～」では、基本目標として次の４項目を掲げております。なお、現時点における経営指標と実績は次のとおりであります。

| 項　目 | 基本目標 | 当期実績 |
|---|---|---|
| リテール貸出金残高 | (平成 26 年度末)　2 兆 1,500 億円以上 | 2 兆 1,383 億円 |
| うち宮城県内リテール貸出金残高 | (平成 26 年度末)　2 兆円以上 | 1 兆 9,699 億円 |
| 投資信託・保険・公共債販売額 | (中計期間中累計)　4,500 億円以上 | 1,445 億円 |
| 当期純利益 | (毎 年 度)　110 億円以上<br>(最終年度)　130 億円以上 | 121 億円 |
| コアＯＨＲ(コア業務粗利益経費率) | (平成 26 年度)　67%未満 | 68.52% |

注１．リテール貸出金残高：地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区、本部勘定を除く貸出金残高
注２．宮城県内リテール貸出金残高：地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

## （４）会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生から２年が経過し、住環境の整備や基幹産業の復旧・再生等に向けた動きは、具体的に始まりつつありますが、甚大な被害を受けた地域では、人員や資材の不足による復旧工事の遅れのほか、まちづくりにかかる住民の合意形成の長期化など、地域の経済基盤・社会インフラの再生に向けて多くの課題を抱えております。

このように当行の主要な営業基盤である宮城県が厳しい状況にあるなか、金融機関は、お客さまのおかれている状況に応じたお借入れ条件の変更や資金の供給に取り組むなど、円滑な金融仲介機能を発揮することが求められております。

さらに地域金融機関は、地域密着という特性を活かし、中長期的な視点から、個々のお客さまが抱えている経営課題などに真摯に向き合い、真の経営改善につながる支援によるコンサルティング機能を発揮するほか、新たな成長分野へ積極的に参画するなど、地域経済・社会の発展に貢献し、自らの収益力・経営効率の改善をはかる必要があります。また、内部管理態勢やコンプライアンス態勢の強化への取り組みを継続し、強固な経営基盤を構築していかなければなりません。そのなかで、特に、当行は、地域と共にある金融機関として、震災で甚大な被害を受けた地域の復興・発展に向け、金融面から力強い支援を継続していく必要があります。

こうした課題に積極的に対処するため、当行は、昨年４月よりスタートした中期経営計画「『未来への力（ＰＯＷＥＲ)』～再生と進化の 36 カ月～」に基づき、地域の皆さまとのお取引を一層深め、地域社会・経済の発展に貢献するという地域金融機関本来の使命に徹した経営を推進してまいる所存であります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 777,084 | 595,492 |
| コールローン及び買入手形 | 211,256 | 371,507 |
| 買入金銭債権 | 20,040 | 18,523 |
| 商品有価証券 | 29,087 | 24,361 |
| 金銭の信託 | 44,728 | 53,950 |
| 有価証券 | 2,860,996 | 3,414,907 |
| 貸出金 | 3,639,528 | 3,762,620 |
| 外国為替 | 2,853 | 2,023 |
| リース債権及びリース投資資産 | 18,418 | 16,566 |
| その他資産 | 32,526 | 29,931 |
| 有形固定資産 | 34,978 | 35,026 |
| 建物 | 9,787 | 9,191 |
| 土地 | 20,564 | 20,261 |
| リース資産 | 150 | 217 |
| 建設仮勘定 | 297 | 0 |
| その他の有形固定資産 | 4,178 | 5,355 |
| 無形固定資産 | 591 | 364 |
| ソフトウエア | 241 | 23 |
| その他の無形固定資産 | 350 | 340 |
| 繰延税金資産 | 32,081 | 8,687 |
| 支払承諾見返 | 25,039 | 26,403 |
| 貸倒引当金 | △112,432 | △99,261 |
| 資産の部合計 | 7,616,779 | 8,261,103 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 6,528,586 | 6,893,014 |
| 譲渡性預金 | 641,630 | 852,790 |
| コールマネー及び売渡手形 | ― | 2,821 |
| 債券貸借取引受入担保金 | ― | 18,489 |
| 借用金 | 29,321 | 27,802 |
| 外国為替 | 143 | 110 |
| その他負債 | 39,887 | 37,977 |
| 役員賞与引当金 | 13 | 42 |
| 退職給付引当金 | 32,527 | 32,566 |
| 役員退職慰労引当金 | 72 | 74 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 221 | 275 |
| 偶発損失引当金 | 1,180 | 1,081 |
| 災害損失引当金 | 143 | 122 |
| 支払承諾 | 25,039 | 26,403 |
| 負債の部合計 | 7,298,765 | 7,893,570 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 24,658 | 24,658 |
| 資本剰余金 | 7,840 | 7,835 |
| 利益剰余金 | 257,573 | 267,400 |
| 自己株式 | △4,613 | △4,569 |
| 株主資本合計 | 285,458 | 295,324 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,892 | 61,593 |
| 繰延ヘッジ損益 | △311 | △338 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,580 | 61,254 |
| 新株予約権 | 380 | 482 |
| 少数株主持分 | 8,594 | 10,471 |
| 純資産の部合計 | 318,013 | 367,533 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,616,779 | 8,261,103 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 116,736 | 112,111 |
| 資金運用収益 | 77,258 | 72,316 |
| 貸出金利息 | 52,957 | 49,497 |
| 有価証券利息配当金 | 23,571 | 22,228 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 225 | 355 |
| 預け金利息 | 322 | 76 |
| その他の受入利息 | 180 | 158 |
| 役務取引等収益 | 16,254 | 16,569 |
| その他業務収益 | 18,893 | 16,852 |
| その他経常収益 | 4,330 | 6,373 |
| 貸倒引当金戻入益 | － | 2,819 |
| その他の経常収益 | 4,330 | 3,553 |
| 経常費用 | 98,742 | 88,261 |
| 資金調達費用 | 4,472 | 3,627 |
| 預金利息 | 3,400 | 2,598 |
| 譲渡性預金利息 | 339 | 636 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 125 | 3 |
| 債券貸借取引支払利息 | 1 | 20 |
| 借用金利息 | 138 | 128 |
| その他の支払利息 | 466 | 240 |
| 役務取引等費用 | 5,089 | 5,225 |
| その他業務費用 | 15,948 | 15,343 |
| 営業経費 | 59,683 | 56,994 |
| その他経常費用 | 13,547 | 7,069 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,880 | － |
| その他の経常費用 | 3,666 | 7,069 |
| 経常利益 | 17,994 | 23,850 |
| 特別利益 | 11,456 | － |
| 固定資産処分益 | 88 | － |
| 厚生年金基金代行返上益 | 11,367 | － |
| 特別損失 | 1,629 | 787 |
| 固定資産処分損 | 168 | － |
| 減損損失 | 1,461 | 787 |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,821 | 23,063 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,051 | 4,830 |
| 法人税等調整額 | 9,180 | 3,948 |
| 法人税等合計 | 17,231 | 8,778 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 10,590 | 14,284 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | △100 | 1,837 |
| 当期純利益 | 10,690 | 12,446 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 10,590 | 14,284 |
| その他の包括利益 | 3,533 | 37,722 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,433 | 37,748 |
| 繰延ヘッジ損益 | 100 | △26 |
| 包括利益 | 14,124 | 52,006 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 14,186 | 50,121 |
| 少数株主に係る包括利益 | △62 | 1,884 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 24,658 | 24,658 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 24,658 | 24,658 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,842 | 7,840 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △2 | △5 |
| 当期変動額合計 | △2 | △5 |
| 当期末残高 | 7,840 | 7,835 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 249,128 | 257,573 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,245 | △2,616 |
| 当期純利益 | 10,690 | 12,446 |
| 自己株式の処分 | － | △3 |
| 当期変動額合計 | 8,445 | 9,826 |
| 当期末残高 | 257,573 | 267,400 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △4,131 | △4,613 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △514 | △5 |
| 自己株式の処分 | 31 | 49 |
| 当期変動額合計 | △482 | 44 |
| 当期末残高 | △4,613 | △4,569 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 277,498 | 285,458 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,245 | △2,616 |
| 当期純利益 | 10,690 | 12,446 |
| 自己株式の取得 | △514 | △5 |
| 自己株式の処分 | 29 | 40 |
| 当期変動額合計 | 7,960 | 9,865 |
| 当期末残高 | 285,458 | 295,324 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 20,497 | 23,892 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,394 | 37,701 |
| 当期変動額合計 | 3,394 | 37,701 |
| 当期末残高 | 23,892 | 61,593 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △412 | △311 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 100 | △26 |
| 当期変動額合計 | 100 | △26 |
| 当期末残高 | △311 | △338 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 20,085 | 23,580 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,495 | 37,674 |
| 当期変動額合計 | 3,495 | 37,674 |
| 当期末残高 | 23,580 | 61,254 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 251 | 380 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 129 | 102 |
| 当期変動額合計 | 129 | 102 |
| 当期末残高 | 380 | 482 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 8,663 | 8,594 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △69 | 1,877 |
| 当期変動額合計 | △69 | 1,877 |
| 当期末残高 | 8,594 | 10,471 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 306,499 | 318,013 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,245 | △2,616 |
| 当期純利益 | 10,690 | 12,446 |
| 自己株式の取得 | △514 | △5 |
| 自己株式の処分 | 29 | 40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,554 | 39,653 |
| 当期変動額合計 | 11,514 | 49,519 |
| 当期末残高 | 318,013 | 367,533 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,821 | 23,063 |
| 減価償却費 | 3,591 | 3,716 |
| 減損損失 | 1,461 | 787 |
| 貸倒引当金の増減（△） | 5,950 | △13,171 |
| 偶発損失引当金の増減（△） | △135 | △98 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 0 | 29 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △9,140 | 38 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 13 | 1 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△） | 3 | 54 |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | △705 | △21 |
| 資金運用収益 | △77,258 | △72,316 |
| 資金調達費用 | 4,472 | 3,627 |
| 有価証券関係損益（△） | 16 | 5,442 |
| 金銭の信託の運用損益（△は運用益） | △499 | △624 |
| 為替差損益（△は益） | 3,313 | △20,251 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 79 | 127 |
| 貸出金の純増（△）減 | △143,856 | △123,092 |
| 預金の純増減（△） | 1,171,379 | 364,428 |
| 譲渡性預金の純増減（△） | 365,440 | 211,160 |
| 借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | △95,309 | △1,518 |
| 預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減 | △367 | △20,632 |
| コールローン等の純増（△）減 | △210,323 | △158,734 |
| コールマネー等の純増減（△） | △64,441 | 2,821 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（△） | △817 | 18,489 |
| 商品有価証券の純増（△）減 | △5,180 | 4,725 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | 639 | 829 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | 86 | △32 |
| リース債権及びリース投資資産の純増（△）減 | 4,822 | 1,852 |
| 資金運用による収入 | 80,259 | 77,948 |
| 資金調達による支出 | △6,036 | △4,726 |
| その他 | 7,394 | 2,013 |
| 小計 | 1,062,675 | 305,938 |
| 法人税等の支払額 | △11,151 | △7,700 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,051,524 | 298,237 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,162,939 | △1,067,601 |
| 有価証券の売却による収入 | 178,925 | 238,671 |
| 有価証券の償還による収入 | 249,522 | 339,640 |
| 金銭の信託の増加による支出 | － | △5,000 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 1,331 | 714 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,749 | △4,452 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 282 | 157 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13 | △9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △735,640 | △497,878 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | 20,000 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △514 | △5 |
| 自己株式の売却による収入 | 2 | 0 |
| 配当金の支払額 | △2,241 | △2,611 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △7 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,238 | △2,623 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △13 | 41 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 333,108 | △202,223 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 442,287 | 775,396 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 775,396 | 573,172 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（当行の建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ135百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

当連結会計年度より、事業再生・経営改善支援にかかる体制を一層強化したことに伴い、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 5,002 百万円減少しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当行は、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行うためのセグメントとして、主要な商品・サービスの性格等から、「銀行業務」、「リース業務」の２つを報告セグメントとしております。「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、為替業務等の銀行業務のほか、銀行の従属業務として現金等の精査整理等を行っております。また、「リース業務」は、リース業務を行っております。

なお、セグメントの財務情報は、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであります。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業務 | リース業務 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 97,967 | 11,412 | 109,379 | 2,732 | 112,111 | ― | 112,111 |
| セグメント間の内部経常収益 | 312 | 1,052 | 1,364 | 1,622 | 2,987 | △2,987 | ― |
| 計 | 98,279 | 12,464 | 110,744 | 4,354 | 115,099 | △2,987 | 112,111 |
| セグメント利益 | 20,780 | 1,626 | 22,406 | 1,513 | 23,920 | △70 | 23,850 |
| セグメント資産 | 8,233,799 | 23,086 | 8,256,885 | 20,541 | 8,277,427 | △16,323 | 8,261,103 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,602 | 87 | 3,690 | 26 | 3,716 | ― | 3,716 |
| 資金運用収益 | 72,071 | 6 | 72,077 | 386 | 72,464 | △148 | 72,316 |
| 資金調達費用 | 3,539 | 191 | 3,731 | 36 | 3,767 | △140 | 3,627 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,404 | 92 | 4,497 | 60 | 4,557 | △1 | 4,556 |

（注）１ 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

３ セグメント利益の調整額△70百万円、セグメント資産の調整額△16,323百万円、資金運用収益の調整額△148百万円、資金調達費用の調整額△140百万円は、セグメント間取引消去であります。

４ セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

| | | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 円 | 953.77 |
| １株当たり当期純利益金額 | 円 | 33.29 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 円 | 33.18 |

（注） １株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

| | | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 367,533 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 10,953 |
| （うち新株予約権） | 百万円 | 482 |
| （うち少数株主持分） | 百万円 | 10,471 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 356,579 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 373,859 |

(2) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

| | | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 12,446 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | ― |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 12,446 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 373,842 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | ― |
| 普通株式増加数 | 千株 | 1,260 |
| うち新株予約権 | 千株 | 1,260 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | ― |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 776,987 | 595,463 |
| 現金 | 52,294 | 50,134 |
| 預け金 | 724,692 | 545,328 |
| コールローン | 211,256 | 371,507 |
| 買入金銭債権 | 20,040 | 18,523 |
| 商品有価証券 | 29,087 | 24,361 |
| 商品国債 | 1,482 | 984 |
| 商品地方債 | 3,608 | 2,381 |
| その他の商品有価証券 | 23,995 | 20,995 |
| 金銭の信託 | 44,728 | 53,950 |
| 有価証券 | 2,849,428 | 3,402,860 |
| 国債 | 1,577,101 | 1,993,106 |
| 地方債 | 82,199 | 87,848 |
| 社債 | 865,671 | 865,697 |
| 株式 | 85,158 | 98,287 |
| その他の証券 | 239,298 | 357,921 |
| 貸出金 | 3,649,096 | 3,770,847 |
| 割引手形 | 14,038 | 13,986 |
| 手形貸付 | 175,268 | 181,195 |
| 証書貸付 | 2,872,420 | 2,986,811 |
| 当座貸越 | 587,369 | 588,854 |
| 外国為替 | 2,853 | 2,023 |
| 外国他店預け | 2,453 | 1,654 |
| 買入外国為替 | 363 | 281 |
| 取立外国為替 | 36 | 87 |
| その他資産 | 18,472 | 16,881 |
| 未決済為替貸 | 2 | 9 |
| 前払費用 | 49 | 65 |
| 未収収益 | 8,432 | 7,983 |
| 金融派生商品 | 1,840 | 958 |
| その他の資産 | 8,147 | 7,864 |
| 有形固定資産 | 34,467 | 34,574 |
| 建物 | 9,765 | 9,172 |
| 土地 | 20,564 | 20,261 |
| リース資産 | 915 | 989 |
| 建設仮勘定 | 297 | 0 |
| その他の有形固定資産 | 2,924 | 4,150 |
| 無形固定資産 | 344 | 335 |
| その他の無形固定資産 | 344 | 335 |
| 繰延税金資産 | 28,397 | 5,244 |
| 支払承諾見返 | 25,039 | 26,403 |
| 貸倒引当金 | △100,724 | △89,238 |
| 資産の部合計 | 7,589,478 | 8,233,739 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 6,532,333 | 6,897,103 |
| 当座預金 | 196,771 | 182,101 |
| 普通預金 | 3,850,979 | 4,057,024 |
| 貯蓄預金 | 143,409 | 141,841 |
| 通知預金 | 16,656 | 17,495 |
| 定期預金 | 2,221,365 | 2,408,293 |
| 定期積金 | 15,678 | 15,834 |
| その他の預金 | 87,472 | 74,513 |
| 譲渡性預金 | 641,830 | 852,990 |
| コールマネー | － | 2,821 |
| 債券貸借取引受入担保金 | － | 18,489 |
| 借用金 | 20,161 | 20,413 |
| 借入金 | 20,161 | 20,413 |
| 外国為替 | 143 | 110 |
| 売渡外国為替 | 71 | 36 |
| 未払外国為替 | 72 | 73 |
| その他負債 | 28,301 | 26,392 |
| 未決済為替借 | 65 | 15 |
| 未払法人税等 | 2,573 | 219 |
| 未払費用 | 6,398 | 5,510 |
| 前受収益 | 1,441 | 1,389 |
| 給付補填備金 | 7 | 4 |
| 金融派生商品 | 5,544 | 3,575 |
| リース債務 | 1,053 | 1,176 |
| 資産除去債務 | 628 | 645 |
| その他の負債 | 10,589 | 13,854 |
| 役員賞与引当金 | － | 25 |
| 退職給付引当金 | 32,141 | 32,177 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 221 | 275 |
| 偶発損失引当金 | 1,180 | 1,081 |
| 災害損失引当金 | 143 | 122 |
| 支払承諾 | 25,039 | 26,403 |
| 負債の部合計 | 7,281,496 | 7,878,404 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 24,658 | 24,658 |
| 資本剰余金 | 7,840 | 7,835 |
| 資本準備金 | 7,835 | 7,835 |
| その他資本剰余金 | 5 | － |
| 利益剰余金 | 256,172 | 265,713 |
| 利益準備金 | 24,658 | 24,658 |
| その他利益剰余金 | 231,513 | 241,054 |
| 固定資産圧縮積立金 | 764 | 739 |
| 別途積立金 | 218,805 | 226,805 |
| 繰越利益剰余金 | 11,943 | 13,510 |
| 自己株式 | △4,639 | △4,595 |
| 株主資本合計 | 284,031 | 293,611 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,881 | 61,577 |
| 繰延ヘッジ損益 | △311 | △338 |
| 評価・換算差額等合計 | 23,569 | 61,239 |
| 新株予約権 | 380 | 482 |
| 純資産の部合計 | 307,981 | 355,334 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,589,478 | 8,233,739 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 99,155 | 98,346 |
| 資金運用収益 | 76,888 | 72,053 |
| 貸出金利息 | 52,681 | 49,310 |
| 有価証券利息配当金 | 23,479 | 22,153 |
| コールローン利息 | 225 | 355 |
| 預け金利息 | 322 | 76 |
| その他の受入利息 | 180 | 158 |
| 役務取引等収益 | 15,306 | 15,641 |
| 受入為替手数料 | 6,824 | 6,895 |
| その他の役務収益 | 8,481 | 8,746 |
| その他業務収益 | 2,459 | 4,656 |
| 外国為替売買益 | 50 | 180 |
| 商品有価証券売買益 | 32 | 84 |
| 国債等債券売却益 | 1,976 | 4,349 |
| 国債等債券償還益 | 400 | 42 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 4,500 | 5,993 |
| 貸倒引当金戻入益 | － | 2,263 |
| 株式等売却益 | 2,176 | 1,147 |
| 金銭の信託運用益 | 524 | 1,147 |
| その他の経常収益 | 1,798 | 1,435 |
| 経常費用 | 82,594 | 77,747 |
| 資金調達費用 | 4,403 | 3,587 |
| 預金利息 | 3,401 | 2,599 |
| 譲渡性預金利息 | 339 | 636 |
| コールマネー利息 | 125 | 3 |
| 債券貸借取引支払利息 | 1 | 20 |
| 借用金利息 | 23 | 40 |
| 金利スワップ支払利息 | 461 | 196 |
| その他の支払利息 | 49 | 91 |
| 役務取引等費用 | 5,756 | 5,846 |
| 支払為替手数料 | 1,884 | 1,924 |
| その他の役務費用 | 3,871 | 3,921 |
| その他業務費用 | 2,491 | 5,981 |
| 国債等債券売却損 | 41 | 1,334 |
| 国債等債券償還損 | 2,184 | 3,058 |
| 国債等債券償却 | 223 | 1,542 |
| 金融派生商品費用 | 42 | 45 |
| 営業経費 | 58,465 | 55,328 |
| その他経常費用 | 11,478 | 7,003 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,911 | － |
| 貸出金償却 | － | 8 |
| 株式等売却損 | 643 | 1,545 |
| 株式等償却 | 1,476 | 3,506 |
| 金銭の信託運用損 | 25 | 522 |
| その他の経常費用 | 1,421 | 1,419 |
| 経常利益 | 16,560 | 20,598 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | 11,456 | － |
| 固定資産処分益 | 88 | － |
| 厚生年金基金代行返上益 | 11,367 | － |
| 特別損失 | 1,628 | 787 |
| 固定資産処分損 | 167 | － |
| 減損損失 | 1,461 | 787 |
| 税引前当期純利益 | 26,389 | 19,811 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,974 | 3,908 |
| 法人税等調整額 | 8,817 | 3,740 |
| 法人税等合計 | 15,791 | 7,649 |
| 当期純利益 | 10,597 | 12,161 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 24,658 | 24,658 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 24,658 | 24,658 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 7,835 | 7,835 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,835 | 7,835 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7 | 5 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △2 | △5 |
| 当期変動額合計 | △2 | △5 |
| 当期末残高 | 5 | － |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,842 | 7,840 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △2 | △5 |
| 当期変動額合計 | △2 | △5 |
| 当期末残高 | 7,840 | 7,835 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 24,658 | 24,658 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 24,658 | 24,658 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 779 | 764 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 57 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △72 | △25 |
| 当期変動額合計 | △14 | △25 |
| 当期末残高 | 764 | 739 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 251,605 | 218,805 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | － | 8,000 |
| 別途積立金の取崩 | △32,800 | － |
| 当期変動額合計 | △32,800 | 8,000 |
| 当期末残高 | 218,805 | 226,805 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △29,222 | 11,943 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,245 | △2,616 |
| 自己株式の処分 | － | △3 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △57 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 72 | 25 |
| 別途積立金の積立 | － | △8,000 |
| 別途積立金の取崩 | 32,800 | － |
| 当期純利益 | 10,597 | 12,161 |
| 当期変動額合計 | 41,166 | 1,567 |
| 当期末残高 | 11,943 | 13,510 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 247,820 | 256,172 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,245 | △2,616 |
| 自己株式の処分 | － | △3 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | － | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 別途積立金の取崩 | － | － |
| 当期純利益 | 10,597 | 12,161 |
| 当期変動額合計 | 8,351 | 9,541 |
| 当期末残高 | 256,172 | 265,713 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △4,157 | △4,639 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △514 | △5 |
| 自己株式の処分 | 31 | 49 |
| 当期変動額合計 | △482 | 44 |
| 当期末残高 | △4,639 | △4,595 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 276,164 | 284,031 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,245 | △2,616 |
| 当期純利益 | 10,597 | 12,161 |
| 自己株式の取得 | △514 | △5 |
| 自己株式の処分 | 29 | 40 |
| 当期変動額合計 | 7,866 | 9,580 |
| 当期末残高 | 284,031 | 293,611 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 20,491 | 23,881 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,390 | 37,696 |
| 当期変動額合計 | 3,390 | 37,696 |
| 当期末残高 | 23,881 | 61,577 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △412 | △311 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 100 | △26 |
| 当期変動額合計 | 100 | △26 |
| 当期末残高 | △311 | △338 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 20,078 | 23,569 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,491 | 37,669 |
| 当期変動額合計 | 3,491 | 37,669 |
| 当期末残高 | 23,569 | 61,239 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 251 | 380 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 129 | 102 |
| 当期変動額合計 | 129 | 102 |
| 当期末残高 | 380 | 482 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 296,495 | 307,981 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,245 | △2,616 |
| 当期純利益 | 10,597 | 12,161 |
| 自己株式の取得 | △514 | △5 |
| 自己株式の処分 | 29 | 40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,620 | 37,771 |
| 当期変動額合計 | 11,486 | 47,352 |
| 当期末残高 | 307,981 | 355,334 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

# 平成24年度
# 決算説明資料

株式会社　七十七銀行

# 【　　目　　次　　】


Ⅰ　平成24年度決算の概要　単　……1

Ⅱ　平成24年度決算の計数

１．損益状況　単・連　……8

２．業務純益　単　……１０

３．利鞘　単　……１０

４．有価証券関係損益　単　……１０

５．自己資本比率（国内基準）　単・連　……１１

６．ＲＯＥ　単　……１１

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連　……１２

２．貸倒引当金の状況　単・連　……１３

３．金融再生法開示債権と保全状況　単　……１４

４．金融再生法開示債権の保全率の状況　単　……１４

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　単　……１６

②業種別リスク管理債権　単　……１６

③消費者ローン残高　単　……１７

④中小企業等貸出比率　単　……１７

６．国別貸出状況等

①特定海外債権残高　単　……１７

②アジア向け貸出金　単　……１７

③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金　単　……１７

７．預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高　単　……１８

②貸出金残高　単　……１８

８．預り資産の状況　単　……１８

Ⅳ　その他

１．有価証券の評価損益　単・連　……１９

２．退職給付関連　単・連　……２０

３．繰延税金資産　単・連　……２１

# Ⅰ 平成24年度決算の概要【単体】

## １．収益状況

（１）貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、**経常収益**は前年度比△ 0.8%、 8億 9百万円の減収となりました。

（２）経費が減少したものの、資金運用収益の減少により資金利益が減益となったこと等から、**コア業務純益**は前年度比△ 8.3%、22億37百万円の減益となりました。

（３）有価証券の減損処理額が増加したものの、与信関係費用が減少したこと等から、**経常利益**は前年度比24.3%、40億38百万円の増益となりました。

（４）**当期純利益**は前年度比14.7%、15億64百万円の増益となりました。

（単位:百万円）

| | 24年度 | 前年度比 | 増減率 | 23年度 |
|---|---|---|---|---|
| **経常収益** | **98,346** | **△ 809** | **△ 0.8%** | **99,155** |
| 業務粗利益 | 76,960 | △ 5,075 | △ 6.1% | 82,035 |
| [コア業務粗利益] | [ 78,504 ] | [△ 3,603 ] | [△ 4.3% ] | [ 82,107 ] |
| 資金利益 | 68,489 | △ 4,027 | △ 5.5% | 72,516 |
| 役務取引等利益 | 9,795 | 245 | 2.5% | 9,550 |
| その他業務利益 | △ 1,324 | △ 1,293 | | △ 31 |
| うち国債等債券損益 | △ 1,543 | △ 1,471 | | △ 72 |
| 経費 | 53,795 | △ 1,366 | △ 2.4% | 55,161 |
| うち人件費 | 27,806 | 460 | | 27,346 |
| うち物件費 | 23,281 | △ 1,737 | | 25,018 |
| 一般貸倒引当金繰入前業務純益 | 23,165 | △ 3,708 | △ 13.7% | 26,873 |
| **[コア業務純益]** | **[ 24,709 ]** | **[△ 2,237 ]** | **[△ 8.3% ]** | **[ 26,946 ]** |
| 一般貸倒引当金繰入額① | － | △ 2,481 | | 2,481 |
| 業務純益 | 23,165 | △ 1,227 | △ 5.0% | 24,392 |
| 臨時損益 | △ 2,543 | 5,257 | | △ 7,800 |
| うち不良債権処理額(△)② | 982 | △ 5,437 | | 6,419 |
| うち貸倒引当金戻入益③ | 2,263 | 2,263 | | － |
| うち偶発損失引当金戻入益④ | 98 | △ 37 | | 135 |
| うち株式等関係損益 | △ 3,905 | △ 3,961 | | 56 |
| うち金銭の信託運用損益 | 624 | 125 | | 499 |
| うち退職給付費用数理差異償却(△) | 1,365 | △ 1,783 | | 3,148 |
| **経常利益** | **20,598** | **4,038** | **24.3%** | **16,560** |
| 特別損益 | △ 787 | △ 10,615 | | 9,828 |
| うち厚生年金基金代行返上益 | － | △ 11,367 | | 11,367 |
| うち減損損失(△) | 787 | △ 674 | | 1,461 |
| 法人税、住民税等(調整額含) | 7,649 | △ 8,142 | | 15,791 |
| **当期純利益** | **12,161** | **1,564** | **14.7%** | **10,597** |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 与信関係費用〔①+②-③-④〕 | △ 1,380 | △ 10,145 | | 8,765 |

（注）1.コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
2.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

**（参考１）連結ベースの収支**

（単位:百万円）

| | 24年度 | 前年度比 | 増減率 | 23年度 |
|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 112,111 | △ 4,625 | △ 3.9% | 116,736 |
| 連結経常利益 | 23,850 | 5,856 | 32.5% | 17,994 |
| 連結当期純利益 | 12,446 | 1,756 | 16.4% | 10,690 |

## （参考２）与信関係費用の内訳

平成24年度は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位:百万円）

| | 24年度 |
|---|---|
| 一般貸倒引当金繰入前業務純益 | 23,165 |
| [ コア業務純益 ] | [ 24,709 ] |
| **一般貸倒引当金繰入額 ①** | **－** |
| 業務純益 | 23,165 |
| 臨時損益 | △ 2,543 |
| **うち不良債権処理額（△）②** | **982** |
| **貸出金償却** | **8** |
| **個別貸倒引当金繰入額** | **－** |
| **債権売却損** | **733** |
| **偶発損失引当金繰入額** | **－** |
| **責任共有制度負担金** | **239** |
| **うち貸倒引当金戻入益 ③** | **2,263** |
| **うち偶発損失引当金戻入益④** | **98** |
| 経常利益 | 20,598 |
| **与信関係費用 [①＋②－③－④]** | **△ 1,380** |

（調整前）　（単位:百万円）

| 24年度 | 前年度比 |
|---|---|
| 23,165 | △ 3,708 |
| [ 24,709 ] | [ △ 2,237 ] |
| **△ 3,200** | **△ 5,681** |
| 26,365 | 1,973 |
| △ 5,743 | 2,057 |
| **1,819** | **△ 4,465** |
| **8** | **8** |
| **936** | **△ 4,313** |
| **733** | **△ 137** |
| **△ 98** | **37** |
| **239** | **△ 60** |
| **－** | **－** |
| **－** | **－** |
| 20,598 | 4,038 |
| **△ 1,380** | **△ 10,145** |

## （参考３）有価証券関係損益の内訳

（単位:百万円）

| | 24年度 | 前年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 国債等債券損益 | △ 1,543 | △ 1,471 | △ 72 |
| 売却益 | 4,349 | 2,373 | 1,976 |
| 償還益 | 42 | △ 358 | 400 |
| 売却損 | 1,334 | 1,293 | 41 |
| 償還損 | 3,058 | 874 | 2,184 |
| 償却 ① | 1,542 | 1,319 | 223 |
| 株式等関係損益 | △ 3,905 | △ 3,961 | 56 |
| 売却益 | 1,147 | △ 1,029 | 2,176 |
| 売却損 | 1,545 | 902 | 643 |
| 償却 ② | 3,506 | 2,030 | 1,476 |
| 金銭の信託運用損益 | 624 | 125 | 499 |
| 運用損益に含まれた減損処理額 ③ | 571 | 69 | 502 |
| 有価証券減損処理額 ①+②+③ | 5,620 | 3,418 | 2,202 |

## ２．主要勘定等の状況（末残ベース）

### （１）貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したこともあり、前年度比 3.3%、 1,217億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 1.0%、 284億円の増加となりました。

（単位:億円、%）

| | 24年度 | 前年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 貸出金 | 37,708 | 1,217 | 36,491 |
| うち中小企業等向け貸出 | 20,401 | 499 | 19,902 |
| 中小企業向け | 12,637 | 416 | 12,221 |
| 個人向け | 7,764 | 83 | 7,681 |
| うち住宅ローン | 7,141 | 113 | 7,028 |
| うち地公体等向け貸出 | 7,340 | 102 | 7,238 |
| 中小企業等貸出比率 | 54.1 | △ 0.4 | 54.5 |
| （うち宮城県内） | | | |
| 貸出金 | 26,859 | 284 | 26,575 |
| うち中小企業等向け貸出 | 16,964 | 315 | 16,649 |
| 中小企業向け | 9,410 | 218 | 9,192 |
| 個人向け | 7,554 | 97 | 7,457 |
| うち住宅ローン | 6,970 | 123 | 6,847 |
| うち地公体等向け貸出 | 7,025 | △ 120 | 7,145 |
| 中小企業等貸出比率 | 63.1 | 0.5 | 62.6 |
| 宮城県内貸出金シェア | 41.7 | △ 1.5 | 43.2 |

### （２）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用額が増加し、前年度比19.4%、 5,535億円の増加となりました。

（単位:億円）

| | 24年度 | 前年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 有価証券 | 34,029 | 5,535 | 28,494 |
| 株式 | 983 | 132 | 851 |
| 債券 | 29,467 | 4,217 | 25,250 |
| 国債 | 19,931 | 4,160 | 15,771 |
| 地方債 | 879 | 57 | 822 |
| 社債 | 8,657 | 0 | 8,657 |
| その他 | 3,579 | 1,186 | 2,393 |
| （有価証券評価差額） | | | |
| 有価証券 | 909 | 528 | 381 |
| 株式 | 368 | 186 | 182 |
| 債券 | 433 | 71 | 362 |
| その他 | 108 | 271 | △ 163 |

## （３）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、復興交付金の流入等による公金預金の増加を主因に、前年度比 8.0%、 5,759億円の増加となりました。

（単位:億円、%）

| | 24年度 | 前年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| **預金＋譲渡性預金合計** | **77,501** | **5,759** | **71,742** |
| うち個人預金 | 43,636 | 190 | 43,446 |
| うち法人預金 | 15,509 | 641 | 14,868 |
| うち公金預金 | 17,779 | 4,892 | 12,887 |

（うち宮城県内）

| | | | |
|---|---|---|---|
| **預金＋譲渡性預金合計** | **72,855** | **5,472** | **67,383** |
| うち個人預金 | 41,519 | 105 | 41,414 |
| うち法人預金 | 13,542 | 572 | 12,970 |
| うち公金預金 | 17,239 | 4,758 | 12,481 |
| **宮城県内預金シェア** | **56.1** | **△ 0.4** | **56.5** |

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

## （４）預り資産残高

預り資産残高は、保険の増加により、前年度比 5.1%、 354億円増加の 7,166億円となりました。

（単位:億円）

| | 24年度 | 前年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| **預り資産残高** | **7,166** | **354** | **6,812** |
| 投資信託 | 991 | 80 | 911 |
| 保険 | 1,886 | 393 | 1,493 |
| 公共債 | 4,099 | △ 118 | 4,217 |
| 外貨預金 | 190 | △ 1 | 191 |

（うち宮城県内）

| | | | |
|---|---|---|---|
| **預り資産残高** | **6,727** | **336** | **6,391** |
| 投資信託 | 924 | 74 | 850 |
| 保険 | 1,787 | 373 | 1,414 |
| 公共債 | 3,848 | △ 111 | 3,959 |
| 外貨預金 | 168 | 0 | 168 |

## ３．経営指標

### （１）ＯＨＲ

経費の削減に努めましたものの、コア業務粗利益が減少したことから、コアＯＨＲは前年度比1.34ポイント悪化しました。

（単位:百万円、%）

| | | 24年度 | 前年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|---|
| コアＯＨＲ（債券関係損益除き） | | 68.52 | 1.34 | 67.18 |
| （参考） | 経費 | 53,795 | △ 1,366 | 55,161 |
| | コア業務粗利益 | 78,504 | △ 3,603 | 82,107 |
| ＯＨＲ（業務粗利益経費率） | | 69.89 | 2.65 | 67.24 |

### （２）自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが 1,073億円増加したことから、自己資本比率［国内基準］は24年３月末比0.11ポイント低下し、 12.22%となりました。

（単位:億円、%）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率［国内基準］a/c | 12.22 | △ 0.11 | 12.33 |
| （基本的項目比率） b/c | ( 10.89 ) | ( △ 0.08 ) | ( 10.97 ) |
| 自己資本額 a | 3,286 | 104 | 3,182 |
| （基本的項目） b | ( 2,928 ) | ( 97 ) | ( 2,831 ) |
| （補完的項目） | ( 368 ) | ( 7 ) | ( 361 ) |
| （うち劣後ローン） | ( 200 ) | ( 0 ) | ( 200 ) |
| リスクアセット c | 26,871 | 1,073 | 25,798 |

（注）25年３月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、24年３月末比38億円減少し、基本的項目（Tier１）に対する割合は 12.7%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は 10.84%、うち基本的項目比率は9.51%となりました。

（単位：億円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 自己資本に含まれる税効果資産 | 372 | △ 38 | 410 |

（注）税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目（Tier１）に対する割合 （単位：%）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 税効果資産／基本的項目 | 12.7 | △ 1.7 | 14.4 |

○税効果資産除きの自己資本比率 （単位：%）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 税効果除きの自己資本比率[国内基準] | 10.84 | 0.10 | 10.74 |
| （基本的項目比率） | ( 9.51 ) | ( 0.13 ) | ( 9.38 ) |

## ４．資産の状況（金融再生法開示債権）

### （１）残 高 推 移

要管理債権以下の合計残高は、24年３月末比 302億円減少の 1,440億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は24年３月末比 0.94ポイント低下し、3.77％となりました。

（単位:億円）

| | 25年３月末 | 24年９月末比 | 24年３月末比 | 24年９月末 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 281 | △ 75 | △ 95 | 356 | 376 |
| 危険債権 | 771 | △ 103 | △ 196 | 874 | 967 |
| 要管理債権 | 389 | 2 | △ 10 | 387 | 399 |
| **小計（A）** | **1,440** | **△ 177** | **△ 302** | **1,617** | **1,742** |
| 正常債権 | 36,737 | 1,080 | 1,517 | 35,657 | 35,220 |
| 要注意先のうち要管理債権以外 | 4,956 | 58 | △ 283 | 4,898 | 5,239 |
| 上記以外 | 31,781 | 1,022 | 1,800 | 30,759 | 29,981 |
| **合計（B）** | **38,177** | **903** | **1,215** | **37,274** | **36,962** |
| **不良債権比率（A）／（B）** | **3.77％** | **△ 0.56％** | **△ 0.94％** | **4.33％** | **4.71％** |

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.36％となります。

（単位:億円）

| | 25年３月末 | 24年９月末比 | 24年３月末比 | 24年９月末 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 120 | △ 62 | △ 69 | 182 | 189 |
| 危険債権 | 771 | △ 103 | △ 196 | 874 | 967 |
| 要管理債権 | 389 | 2 | △ 10 | 387 | 399 |
| 小計（A） | 1,279 | △ 164 | △ 276 | 1,443 | 1,555 |
| 正常債権 | 36,737 | 1,080 | 1,517 | 35,657 | 35,220 |
| 合計（B） | 38,016 | 916 | 1,241 | 37,100 | 36,775 |
| 部分直接償却額 | 161 | △ 13 | △ 26 | 174 | 187 |
| 不良債権比率（A）／（B） | 3.36％ | △ 0.52％ | △ 0.86％ | 3.88％ | 4.22％ |

### （２）保 全 状 況

（単位:億円）

| | 破産更生債権等 | 危険債権 | 要管理債権 | 合計 | 24年３月末比 |
|---|---|---|---|---|---|
| **金融再生法開示債権額 A** | **281** | **771** | **389** | **1,440** | **△ 302** |
| **保全額合計（C+D） B** | **281** | **666** | **182** | **1,129** | **△ 198** |
| 担保保証等による保全額 C | 120 | 449 | 115 | 684 | △ 141 |
| 貸倒引当金による引当額 D | 161 | 217 | 67 | 445 | △ 57 |
| **保全率（B／A）** | **100.0％** | **86.4％** | **47.0％** | **78.4％** | **2.2％** |
| 担保保証等で保全されていない部分（A－C）E | 161 | 322 | 274 | 756 | △ 161 |
| 上記に対する引当率（D／E） | 100.0％ | 67.3％ | 24.8％ | 58.9％ | 4.2％ |

## ５．平成２５年度業績予想

### （１）単体ベース

#### Ａ．中間期

資金運用収益の減少等によりコア業務純益は前中間期を下回るものと見込んでおりますが、有価証券の減損処理額の減少等により、経常利益、中間純利益は前中間期を上回る水準を見込んでおります。

#### Ｂ．通期

中間期と同様、コア業務純益は前期を下回るものと見込んでおりますほか、与信関係費用を保守的に見込むこと等から、経常利益についても前期を下回るものと見込んでおります。

一方、当期純利益は、法人税等の負担の減少により前期を上回る水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、１株当たり７円（中間３円50銭）を予定しております。

（単位:億円）

| | 25年度中間期 予想 | 前中間期比 | 25年度通期 予想 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|
| コア業務純益 | 110 | △ 13 | 215 | △ 32 |
| 経常利益 | 100 | 34 | 200 | △ 6 |
| 当期（中間）純利益 | 65 | 24 | 130 | 9 |

| | 中間 | 年間 |
|---|---|---|
| １株当たり配当金 | 3円50銭 | 7円00銭 |

### （２）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位:億円）

| | 25年度中間期 予想 | 前中間期比 | 25年度通期 予想 | 前期比 |
|---|---|---|---|---|
| 経常利益 | 105 | 19 | 210 | △ 29 |
| 当期（中間）純利益 | 65 | 22 | 130 | 6 |

## Ⅱ　平成24年度決算の計数

１．損益状況

【単体】

（百万円）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 業務粗利益 | 76,960 | △ 5,075 | 82,035 |
| ［除く国債等債券損益］ | [ 78,504 ] | [ △ 3,603 ] | [ 82,107 ] |
| 国内業務粗利益 | 75,969 | △ 4,024 | 79,993 |
| ［除く国債等債券損益］ | [ 76,800 ] | [ △ 3,666 ] | [ 80,466 ] |
| 資金利益 | 67,015 | △ 3,971 | 70,986 |
| 役務取引等利益 | 9,738 | 249 | 9,489 |
| その他業務利益 | △ 784 | △ 302 | △ 482 |
| （うち国債等債券損益） | ( △ 831 ) | ( △ 359 ) | ( △ 472 ) |
| 国際業務粗利益 | 991 | △ 1,050 | 2,041 |
| ［除く国債等債券損益］ | [ 1,703 ] | [ 62 ] | [ 1,641 ] |
| 資金利益 | 1,474 | △ 56 | 1,530 |
| 役務取引等利益 | 56 | △ 4 | 60 |
| その他業務利益 | △ 539 | △ 989 | 450 |
| （うち国債等債券損益） | ( △ 712 ) | ( △ 1,112 ) | ( 400 ) |
| 経費（除く臨時的経費） | 53,795 | △ 1,366 | 55,161 |
| 人件費 | 27,806 | 460 | 27,346 |
| 物件費 | 23,281 | △ 1,737 | 25,018 |
| 税金 | 2,707 | △ 89 | 2,796 |
| 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） | 23,165 | △ 3,708 | 26,873 |
| **［コア業務純益］** | **[ 24,709 ]** | **[ △ 2,237 ]** | **[ 26,946 ]** |
| 一般貸倒引当金繰入額① | － | △ 2,481 | 2,481 |
| **業務純益** | **23,165** | **△ 1,227** | **24,392** |
| うち国債等債券損益 | △ 1,543 | △ 1,471 | △ 72 |
| 臨時損益 | △ 2,543 | 5,257 | △ 7,800 |
| 不良債権処理額（△）② | 982 | △ 5,437 | 6,419 |
| 貸出金償却 | 8 | 8 | － |
| 個別貸倒引当金繰入額 | － | △ 5,249 | 5,249 |
| 債権売却損等 | 973 | △ 196 | 1,169 |
| 貸倒引当金戻入益③ | 2,263 | 2,263 | － |
| 偶発損失引当金戻入益④ | 98 | △ 37 | 135 |
| 株式等関係損益 | △ 3,905 | △ 3,961 | 56 |
| 退職給付費用数理差異償却(△) | 1,365 | △ 1,783 | 3,148 |
| その他臨時損益 | 1,347 | △ 228 | 1,575 |
| **経常利益** | **20,598** | **4,038** | **16,560** |
| 特別損益 | △ 787 | △ 10,615 | 9,828 |
| うち厚生年金基金代行返上益 | － | △ 11,367 | 11,367 |
| うち減損損失（△） | 787 | △ 674 | 1,461 |
| **税引前当期純利益** | **19,811** | **△ 6,578** | **26,389** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,908 | △ 3,066 | 6,974 |
| 法人税等調整額 | 3,740 | △ 5,077 | 8,817 |
| **当期純利益** | **12,161** | **1,564** | **10,597** |
| 与信関係費用 ①＋②－③－④ | △ 1,380 | △ 10,145 | 8,765 |

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（百万円）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 連結粗利益 | 81,541 | △ 5,354 | 86,895 |
| 資金利益 | 68,688 | △ 4,097 | 72,785 |
| 役務取引等利益 | 11,344 | 179 | 11,165 |
| その他業務利益 | 1,508 | △ 1,437 | 2,945 |
| 営業経費 | 56,994 | △ 2,689 | 59,683 |
| 与信関係費用 | △ 1,872 | △ 12,704 | 10,832 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | － | △ 2,866 | 2,866 |
| 貸出金償却 | 14 | △ 9 | 23 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | － | △ 6,834 | 6,834 |
| 債権売却損等 | 1,031 | △ 212 | 1,243 |
| 貸倒引当金戻入益 | 2,819 | 2,819 | － |
| 偶発損失引当金戻入益 | 98 | △ 37 | 135 |
| 株式等関係損益 | △ 3,898 | △ 3,954 | 56 |
| その他 | 1,329 | △ 230 | 1,559 |
| **経常利益** | **23,850** | **5,856** | **17,994** |
| 特別損益 | △ 787 | △ 10,614 | 9,827 |
| **税金等調整前当期純利益** | **23,063** | **△ 4,758** | **27,821** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,830 | △ 3,221 | 8,051 |
| 法人税等調整額 | 3,948 | △ 5,232 | 9,180 |
| 少数株主利益（△は少数株主損失） | 1,837 | 1,937 | △ 100 |
| **当期純利益** | **12,446** | **1,756** | **10,690** |

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（百万円）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| **連結業務純益** | **26,417** | **591** | **25,826** |

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結子会社経常利益－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（社）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 連結子会社数 | 6 | △ 1 | 7 |
| 持分法適用会社数 | － | － | － |

２．業務純益【単体】

（百万円）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| （１）業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 23,165 | △ 3,708 | 26,873 |
| 職員一人当たり（千円） | 8,194 | △ 1,104 | 9,298 |
| （２）業　務　純　益 | 23,165<br>( 26,365 ) | △ 1,227<br>( 1,973 ) | 24,392 |
| 職員一人当たり（千円） | 8,194<br>( 9,326 ) | △ 246<br>( 886 ) | 8,440 |

（注）１．職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
２．平成24年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成23年度と同じ基準で算出した場合の業務純益を（２）の下段に（ ）書きで記載しております。

３．利鞘【単体】

（%）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| （１）資金運用利回　（A） | 1.00 | △ 0.16 | 1.16 |
| 貸出金利回 | 1.35 | △ 0.14 | 1.49 |
| 有価証券利回 | 0.71 | △ 0.21 | 0.92 |
| （２）資金調達原価　（B） | 0.83 | △ 0.10 | 0.93 |
| 預金等利回 | 0.04 | △ 0.01 | 0.05 |
| （３）総資金利鞘　（A）－（B） | 0.17 | △ 0.06 | 0.23 |

（参考）利鞘（国内業務部門）【単体】

（%）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| （１）資金運用利回　（A） | 0.99 | △ 0.15 | 1.14 |
| 貸出金利回 | 1.35 | △ 0.14 | 1.49 |
| 有価証券利回 | 0.69 | △ 0.21 | 0.90 |
| （２）資金調達原価　（B） | 0.82 | △ 0.10 | 0.92 |
| 預金等利回 | 0.04 | △ 0.01 | 0.05 |
| （３）総資金利鞘　（A）－（B） | 0.17 | △ 0.05 | 0.22 |

４．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 国債等債券損益 | △ 1,543 | △ 1,471 | △ 72 |
| 売却益 | 4,349 | 2,373 | 1,976 |
| 償還益 | 42 | △ 358 | 400 |
| 売却損 | 1,334 | 1,293 | 41 |
| 償還損 | 3,058 | 874 | 2,184 |
| 償却 | 1,542 | 1,319 | 223 |
| 株式等関係損益 | △ 3,905 | △ 3,961 | 56 |
| 売却益 | 1,147 | △ 1,029 | 2,176 |
| 売却損 | 1,545 | 902 | 643 |
| 償却 | 3,506 | 2,030 | 1,476 |

５．自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

| | 25年３月末［速報値］ | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| (1) 自己資本比率 | 12.54% | △ 0.03% | 12.57% |
| うち基本的項目比率 | 11.21% | △ 0.01% | 11.22% |
| (2) 基本的項目 | 304,815 | 11,796 | 293,019 |
| (3) 補完的項目 | 36,984 | 663 | 36,321 |
| (ｲ) うち自己資本に計上された再評価差額 | － | － | － |
| (ﾛ) うち劣後ローン残高 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| (4) 控除項目 | 998 | 0 | 998 |
| (5) 自己資本(2)+(3)-(4) | 340,801 | 12,458 | 328,343 |
| (6) リスクアセット | 2,717,516 | 106,013 | 2,611,503 |

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

| | 25年３月末［速報値］ | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| (1) 自己資本比率 | 12.22% | △ 0.11% | 12.33% |
| うち基本的項目比率 | 10.89% | △ 0.08% | 10.97% |
| (2) 基本的項目 | 292,786 | 9,682 | 283,104 |
| (3) 補完的項目 | 36,794 | 671 | 36,123 |
| (ｲ) うち自己資本に計上された再評価差額 | － | － | － |
| (ﾛ) うち劣後ローン残高 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| (4) 控除項目 | 998 | 0 | 998 |
| (5) 自己資本(2)+(3)-(4) | 328,582 | 10,353 | 318,229 |
| (6) リスクアセット | 2,687,096 | 107,320 | 2,579,776 |

６．ＲＯＥ【単体】

（%）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前） | 6.99 | △ 1.91 | 8.90 |
| 業務純益ベース | 6.99<br>( 7.95 ) | △ 1.08<br>( △ 0.12 ) | 8.07 |
| 当期純利益ベース | 3.67 | 0.16 | 3.51 |

（注）平成24年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成23年度と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのＲＯＥを下段に（ ）書きで記載しております。

## Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

部 分 直 接 償 却 ：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上
加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

（百万円）

| | | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|---|
| リスク管理債権額 | 破綻先債権額 | 1,426 | △ 3,091 | 4,517 |
| | 延滞債権額 | 102,241 | △ 26,532 | 128,773 |
| | ３カ月以上延滞債権額 | 965 | △ 70 | 1,035 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 37,890 | △ 993 | 38,883 |
| | 合計 | 142,524 | △ 30,685 | 173,209 |
| 貸出金残高（末残） | | 3,770,847 | 121,751 | 3,649,096 |

（%）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.03 | △ 0.09 | 0.12 |
| | 延滞債権額 | 2.71 | △ 0.81 | 3.52 |
| | ３カ月以上延滞債権額 | 0.02 | 0.00 | 0.02 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 1.00 | △ 0.06 | 1.06 |
| | 合計 | 3.77 | △ 0.97 | 4.74 |

（参考）部分直接償却を実施した場合

（百万円、%）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| （部分直接償却額） | （ 16,090） | （△ 2,546） | （ 18,636） |
| リスク管理債権額合計 | 126,433 | △ 28,139 | 154,572 |
| 貸出金残高（末残） | 3,754,757 | 124,297 | 3,630,460 |
| 貸出金残高比 | 3.36 | △ 0.89 | 4.25 |

【連結】

（百万円）

| | | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|---|
| リスク管理債権額 | 破綻先債権額 | 1,704 | △ 3,396 | 5,100 |
| | 延滞債権額 | 103,528 | △ 27,051 | 130,579 |
| | ３カ月以上延滞債権額 | 965 | △ 70 | 1,035 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 37,926 | △ 1,011 | 38,937 |
| | 合計 | 144,125 | △ 31,528 | 175,653 |
| 貸出金残高（末残） | | 3,762,620 | 123,092 | 3,639,528 |

（%）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.04 | △ 0.10 | 0.14 |
| | 延滞債権額 | 2.75 | △ 0.83 | 3.58 |
| | ３カ月以上延滞債権額 | 0.02 | 0.00 | 0.02 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 1.00 | △ 0.06 | 1.06 |
| | 合計 | 3.83 | △ 0.99 | 4.82 |

２．貸倒引当金の状況

（１）償却・引当基準

Ａ．一般貸倒引当金

| 債務者区分 | | 引当基準 |
|---|---|---|
| 正常先債権 | | 過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 |
| 要注意先債権 | 要管理先以外の要注意先債権 | 過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 |
| | 要管理先債権 | 過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上<br>また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上 |

Ｂ．個別貸倒引当金

| 債務者区分 | 償却・引当基準 |
|---|---|
| 破綻懸念先債権 | 担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入<br>また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入 |
| 実質破綻先債権 | 担保・保証等で保全されていない部分に対し、100％を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施 |
| 破綻先債権 | |

（２）貸倒引当金の状況

【単体】

（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 89,238 | △ 11,486 | 100,724 |
| 一般貸倒引当金 | 51,473 | △ 6,136 | 57,609 |
| 個別貸倒引当金 | 37,765 | △ 5,349 | 43,114 |
| 特定海外債権引当勘定 | － | － | － |

【連結】

（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 99,261 | △ 13,171 | 112,432 |
| 一般貸倒引当金 | 57,390 | △ 5,609 | 62,999 |
| 個別貸倒引当金 | 41,871 | △ 7,561 | 49,432 |
| 特定海外債権引当勘定 | － | － | － |

３．金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| **破産更生債権及びこれらに準ずる債権** | **28,094** | **△ 9,478** | **37,572** |
| 保全額 | 28,094 | △ 9,478 | 37,572 |
| 担保保証等 | 11,999 | △ 6,924 | 18,923 |
| 貸倒引当金 | 16,094 | △ 2,554 | 18,648 |
| **危険債権** | **77,098** | **△ 19,600** | **96,698** |
| 保全額 | 66,577 | △ 10,307 | 76,884 |
| 担保保証等 | 44,924 | △ 7,692 | 52,616 |
| 貸倒引当金 | 21,653 | △ 2,615 | 24,268 |
| **要管理債権** | **38,855** | **△ 1,063** | **39,918** |
| 保全額 | 18,259 | 38 | 18,221 |
| 担保保証等 | 11,482 | 446 | 11,036 |
| 貸倒引当金 | 6,776 | △ 408 | 7,184 |
| **合計** | **144,048** | **△ 30,141** | **174,189** |
| 保全額 | 112,931 | △ 19,747 | 132,678 |
| 担保保証等 | 68,407 | △ 14,169 | 82,576 |
| 貸倒引当金 | 44,524 | △ 5,577 | 50,101 |
| 対象債権合計 | 3,817,735 | 121,509 | 3,696,226 |

４．金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

（%）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| **破産更生債権及びこれらに準ずる債権** | **100.0** | **0.0** | **100.0** |
| 担保保証等 | 42.7 | △ 7.7 | 50.4 |
| 貸倒引当金 | 57.3 | 7.7 | 49.6 |
| 担保保証等を除いた部分に対する引当率 | 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| **危険債権** | **86.4** | **6.9** | **79.5** |
| 担保保証等 | 58.3 | 3.9 | 54.4 |
| 貸倒引当金 | 28.1 | 3.0 | 25.1 |
| 担保保証等を除いた部分に対する引当率 | 67.3 | 12.2 | 55.1 |
| **要管理債権** | **47.0** | **1.4** | **45.6** |
| 担保保証等 | 29.6 | 2.0 | 27.6 |
| 貸倒引当金 | 17.4 | △ 0.6 | 18.0 |
| 担保保証等を除いた部分に対する引当率 | 24.8 | △ 0.1 | 24.9 |
| **合計** | **78.4** | **2.2** | **76.2** |

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

| 自己査定分類債権　（対象：総与信） | | | | | | 金融再生法開示債権（対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ） | | | リスク管理債権（対象：貸出金） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 分類債権／債務者区分 | | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | 区　分 | 保全額 | 保全率 | |
| 破綻先<br>14<br>〈3〉 | | 11<br>〈0〉 | 3 | －<br>（－） | －<br>（11） | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権<br>281<br>〈120〉 | 281 | 100% | 破綻先債権<br>14<br>〈3〉 |
| 実質破綻先<br>267<br>〈117〉 | | 211<br>〈61〉 | 56 | －<br>（ 0） | －<br>（150） | | | | 延滞債権<br>1,022<br>〈872〉 |
| 破綻懸念先<br>771 | | 417 | 250 | 104<br>（217） | | 危険債権<br>771 | 666 | 86.4% | |
| 要注意先 | 要管理先<br>584 | 86 | 498 | | | 要管理債権<br>389 | 182 | 47.0% | 3カ月以上延滞債権<br>10<br>貸出条件緩和債権<br>379 |
| | 要管理先以外の要注意先<br>4,760 | 1,201 | 3,559 | | | 小　計（※1）<br>1,440<br>〈1,279〉 | 1,129 | 78.4% | 合　計（※2）<br>1,425<br>〈1,264〉 |
| 正常先<br>31,696 | | 31,696 | | | | 正常債権<br>36,737 | | | |
| 合　計<br>38,092<br>〈37,931〉 | | 33,622<br>〈33,461〉 | 4,366 | 104<br>（217） | －<br>（161） | 合　計<br>38,177<br>〈38,016〉 | | | |

※1 金融再生法開示基準による不良債権（小計）の割合　3.77%

※2 貸出金残高に占めるリスク管理債権合計の割合　3.77%

（注）１．自己査定分類債権における（　　）内は、分類額に対する引当金額。
　　２．＜　＞内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 国内店分（除く特別国際金融取引勘定分） | 3,770,847 | 121,751 | 3,649,096 |
| 製造業 | 432,857 | 37,977 | 394,880 |
| 農業、林業 | 3,091 | △ 176 | 3,267 |
| 漁業 | 5,175 | 328 | 4,847 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,047 | △ 67 | 1,114 |
| 建設業 | 134,159 | 1,780 | 132,379 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 87,119 | 4,911 | 82,208 |
| 情報通信業 | 34,181 | △ 4,686 | 38,867 |
| 運輸業、郵便業 | 78,634 | 4,977 | 73,657 |
| 卸売業、小売業 | 374,753 | 23,783 | 350,970 |
| 金融業、保険業 | 300,676 | 11,763 | 288,913 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 564,248 | 17,753 | 546,495 |
| その他サービス業 | 254,505 | △ 3,037 | 257,542 |
| 地方公共団体 | 724,001 | 18,208 | 705,793 |
| その他 | 776,394 | 8,233 | 768,161 |

②業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 国内店分（除く特別国際金融取引勘定分） | 142,524 | △ 30,685 | 173,209 |
| 製造業 | 35,828 | △ 11,079 | 46,907 |
| 農業、林業 | 430 | 181 | 249 |
| 漁業 | 1,712 | △ 179 | 1,891 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | － | △ 20 | 20 |
| 建設業 | 11,458 | △ 1,581 | 13,039 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 437 | 84 | 353 |
| 情報通信業 | 403 | 77 | 326 |
| 運輸業、郵便業 | 1,438 | 432 | 1,006 |
| 卸売業、小売業 | 25,128 | △ 4,644 | 29,772 |
| 金融業、保険業 | 6 | △ 51 | 57 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 24,151 | △ 10,579 | 34,730 |
| その他サービス業 | 25,697 | △ 1,185 | 26,882 |
| 地方公共団体 | － | － | － |
| その他 | 15,831 | △ 2,140 | 17,971 |

（参考）業種別金融再生法開示債権【単体】

（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 国内店分（除く特別国際金融取引勘定分） | 144,048 | △ 30,141 | 174,189 |
| 製造業 | 36,883 | △ 10,257 | 47,140 |
| 農業、林業 | 430 | 181 | 249 |
| 漁業 | 1,712 | △ 179 | 1,891 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | － | △ 20 | 20 |
| 建設業 | 11,458 | △ 1,586 | 13,044 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 437 | 84 | 353 |
| 情報通信業 | 403 | 77 | 326 |
| 運輸業、郵便業 | 1,438 | 432 | 1,006 |
| 卸売業、小売業 | 25,477 | △ 4,845 | 30,322 |
| 金融業、保険業 | 6 | △ 51 | 57 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 24,164 | △ 10,573 | 34,737 |
| その他サービス業 | 25,804 | △ 1,261 | 27,065 |
| 地方公共団体 | － | － | － |
| その他 | 15,832 | △ 2,142 | 17,974 |

（注）要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 消費者ローン | 755,834 | 8,104 | 747,730 |
| うち住宅ローン残高 | 714,115 | 11,287 | 702,828 |
| うちその他ローン残高 | 41,718 | △ 3,183 | 44,901 |

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 中小企業等貸出比率 | 54.10 | △ 0.44 | 54.54 |

６．国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| タイ | 420 | 420 | － |
| うちリスク管理債権 | － | － | － |

③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

７．預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）　（百万円）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 預金＋譲渡性預金（平残） | 6,900,608 | 530,609 | 6,369,999 |
| 預金＋譲渡性預金（末残） | 7,750,093 | 575,930 | 7,174,163 |
| うち個人 | 4,363,602 | 18,973 | 4,344,629 |
| うち法人その他 | 3,386,491 | 556,958 | 2,829,533 |

（うち宮城県内分）　（百万円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 預金＋譲渡性預金（平残） | 6,459,925 | 545,831 | 5,914,094 |
| 預金＋譲渡性預金（末残） | 7,285,505 | 547,187 | 6,738,318 |
| うち個人 | 4,151,908 | 10,459 | 4,141,449 |
| うち法人その他 | 3,133,597 | 536,729 | 2,596,868 |

②貸出金残高【単体】

（全店分）　（百万円）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 貸出金（平残） | 3,641,741 | 115,929 | 3,525,812 |
| 貸出金（末残） | 3,770,847 | 121,751 | 3,649,096 |
| うち中小企業等向け | 2,040,090 | 49,849 | 1,990,241 |
| 中小企業向け | 1,263,696 | 41,616 | 1,222,080 |
| 個人向け | 776,394 | 8,233 | 768,161 |

（うち宮城県内分）　（百万円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 貸出金（平残） | 2,604,642 | △ 2,068 | 2,606,710 |
| 貸出金（末残） | 2,685,877 | 28,332 | 2,657,545 |
| うち中小企業等向け | 1,696,380 | 31,507 | 1,664,873 |
| 中小企業向け | 940,941 | 21,802 | 919,139 |
| 個人向け | 755,439 | 9,706 | 745,733 |

８．預り資産の状況【単体】

（全店分）　（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 預り資産残高 | 716,598 | 35,422 | 681,176 |
| 投資信託 | 99,134 | 8,012 | 91,122 |
| 保険 | 188,541 | 39,240 | 149,301 |
| 公共債 | 409,923 | △ 11,754 | 421,677 |
| 外貨預金 | 18,998 | △ 77 | 19,075 |

（うち宮城県内分）　（百万円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 預り資産残高 | 672,718 | 33,640 | 639,078 |

## Ⅳ その他

１．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

| | |
|---|---|
| 売買目的有価証券 | 時価法（評価差額を損益処理） |
| 満期保有目的有価証券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | 時価法（評価差額を全部純資産直入） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 原価法 |

（参考）金銭の信託中の有価証券

| | |
|---|---|
| 運用目的の金銭の信託 | 時価法（評価差額を損益処理） |
| その他の金銭の信託 | 時価法（評価差額を全部純資産直入） |

（２）評価損益

【連結】

（百万円）

| | 25年３月末 | | | | 24年３月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 評価損益 | 24年3月末比 | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 92 | 10 | 95 | 2 | 82 | 82 | 0 |
| その他有価証券 | 91,118 | 52,896 | 99,311 | 8,192 | 38,222 | 62,950 | 24,727 |
| 株式 | 37,019 | 18,702 | 39,126 | 2,106 | 18,317 | 24,196 | 5,879 |
| 債券 | 43,261 | 7,031 | 44,728 | 1,467 | 36,230 | 38,186 | 1,955 |
| その他 | 10,837 | 27,162 | 15,456 | 4,618 | △ 16,325 | 568 | 16,893 |
| 合計 | 91,211 | 52,906 | 99,406 | 8,195 | 38,305 | 63,033 | 24,727 |
| 株式 | 37,019 | 18,702 | 39,126 | 2,106 | 18,317 | 24,196 | 5,879 |
| 債券 | 43,353 | 7,040 | 44,823 | 1,470 | 36,313 | 38,268 | 1,955 |
| その他 | 10,837 | 27,162 | 15,456 | 4,618 | △ 16,325 | 568 | 16,893 |

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しておりましたが、25年３月末においては、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものはございません。

【単体】

（百万円）

| | 25年３月末 | | | | 24年３月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 評価損益 | 24年3月末比 | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | － | － | － | － | － | － | － |
| その他有価証券 | 90,864 | 52,810 | 99,057 | 8,192 | 38,054 | 62,782 | 24,727 |
| 株式 | 36,765 | 18,617 | 38,872 | 2,106 | 18,148 | 24,027 | 5,879 |
| 債券 | 43,261 | 7,031 | 44,728 | 1,467 | 36,230 | 38,186 | 1,955 |
| その他 | 10,837 | 27,162 | 15,456 | 4,618 | △ 16,325 | 568 | 16,893 |
| 合計 | 90,864 | 52,810 | 99,057 | 8,192 | 38,054 | 62,782 | 24,727 |
| 株式 | 36,765 | 18,617 | 38,872 | 2,106 | 18,148 | 24,027 | 5,879 |
| 債券 | 43,261 | 7,031 | 44,728 | 1,467 | 36,230 | 38,186 | 1,955 |
| その他 | 10,837 | 27,162 | 15,456 | 4,618 | △ 16,325 | 568 | 16,893 |

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しておりましたが、25年３月末においては、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものはございません。

２．退職給付関連

（１）退職給付債務残高

【単体】

（百万円）

| | | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付債務残高 | (A) | 74,825 | 376 | 74,449 |
| | (割引率) | ( 2.0% ) | ( 0.0% ) | ( 2.0% ) |
| 年金資産 | (B) | 38,469 | 2,300 | 36,169 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | (C) | － | － | － |
| 未認識数理計算上の差異 | (D) | 4,178 | △ 1,960 | 6,138 |
| 未認識過去勤務債務 | (E) | － | － | － |
| 前払年金費用 | (F) | － | － | － |
| 退職給付引当金 | (A-B-C-D-E+F) | 32,177 | 36 | 32,141 |

（参考）【連結】

（百万円）

| | | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付債務残高 | (A) | 75,214 | 379 | 74,835 |
| | (割引率) | ( 2.0% ) | ( 0.0% ) | ( 2.0% ) |
| 年金資産 | (B) | 38,469 | 2,300 | 36,169 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | (C) | － | － | － |
| 未認識数理計算上の差異 | (D) | 4,178 | △ 1,960 | 6,138 |
| 未認識過去勤務債務 | (E) | － | － | － |
| 前払年金費用 | (F) | － | － | － |
| 退職給付引当金 | (A-B-C-D-E+F) | 32,566 | 39 | 32,527 |

（２）退職給付費用

【単体】

（百万円）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 退職給付費用 | 3,354 | △ 1,891 | 5,245 |
| 勤務費用 | 1,423 | △ 214 | 1,637 |
| 利息費用 | 1,166 | △ 550 | 1,716 |
| 期待運用収益 | △ 601 | 656 | △ 1,257 |
| 過去勤務債務の費用処理 | － | △ 538 | 538 |
| 数理計算上の差異処理額 | 1,365 | △ 1,244 | 2,609 |
| 会計基準変更時差異処理額 | － | － | － |

（参考）【連結】

（百万円）

| | 24年度 | 23年度比 | 23年度 |
|---|---|---|---|
| 退職給付費用 | 3,427 | △ 1,897 | 5,324 |
| 勤務費用 | 1,497 | △ 219 | 1,716 |
| 利息費用 | 1,166 | △ 550 | 1,716 |
| 期待運用収益 | △ 601 | 656 | △ 1,257 |
| 過去勤務債務の費用処理 | － | △ 538 | 538 |
| 数理計算上の差異処理額 | 1,365 | △ 1,244 | 2,609 |
| 会計基準変更時差異処理額 | － | － | － |

３．繰延税金資産

＜繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳＞

【単体】

（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 30,880 | △ 3,417 | 34,297 |
| 退職給付引当金 | 11,530 | △ 41 | 11,571 |
| 減価償却 | 5,450 | △ 676 | 6,126 |
| 有価証券償却 | 2,724 | 821 | 1,903 |
| その他 | 4,536 | △ 152 | 4,688 |
| 評価性引当額（△） | 17,281 | 275 | 17,006 |
| 繰延税金資産合計 ① | 37,840 | △ 3,741 | 41,581 |
| その他有価証券評価差額金 | 32,182 | 19,427 | 12,755 |
| 固定資産圧縮積立金 | 406 | △ 15 | 421 |
| その他 | 7 | 0 | 7 |
| 繰延税金負債合計 ② | 32,596 | 19,412 | 13,184 |
| 繰延税金資産の純額 ①－② | 5,244 | △ 23,153 | 28,397 |

【連結】

（百万円）

| | 25年３月末 | 24年３月末比 | 24年３月末 |
|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 32,398 | △ 3,863 | 36,261 |
| 退職給付引当金 | 11,674 | △ 41 | 11,715 |
| 減価償却 | 5,855 | △ 589 | 6,444 |
| 有価証券償却 | 2,680 | 819 | 1,861 |
| その他 | 7,112 | △ 146 | 7,258 |
| 評価性引当額（△） | 18,345 | 130 | 18,215 |
| 繰延税金資産合計 ① | 41,376 | △ 3,950 | 45,326 |
| その他有価証券評価差額金 | 32,275 | 19,460 | 12,815 |
| 固定資産圧縮積立金 | 406 | △ 15 | 421 |
| その他 | 7 | 0 | 7 |
| 繰延税金負債合計 ② | 32,689 | 19,445 | 13,244 |
| 繰延税金資産の純額 ①－② | 8,687 | △ 23,394 | 32,081 |